平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月9日

上場会社名　マックスバリュ北海道株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7465　URL　http://www.mv-hokkaido.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山尾　啓一
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長 コントロール部長兼経営企画室長　（氏名）出戸　信成　TEL 011-631-5192
四半期報告書提出予定日　平成22年9月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年1月期第2四半期の業績（平成22年2月1日～平成22年7月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	37,807	△1.7	△162	—	△166	—	△161	—
22年1月期第2四半期	38,443	—	△595	—	△568	—	△940	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△23.67	—
22年1月期第2四半期	△137.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	26,256	6,136	23.4	898.17
22年1月期	27,040	6,264	23.2	916.92

（参考）自己資本　23年1月期第2四半期　6,132百万円　22年1月期　6,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00			
23年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年1月期の業績予想（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△2.1	470	14.4	435	0.0	20	—	2.93

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4 「2　その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期2Q	6,941,350株	22年1月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	23年1月期2Q	113,433株	22年1月期	114,133株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期2Q	6,827,534株	22年1月期2Q	6,825,170株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P．３ （1．当四半期の業績等に関する定性的情報 （3） 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
2.　その他の情報
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……P. 4
3.　四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表 ……P. 5
(2) 四半期損益計算書 ……P. 7
【第２四半期累計期間】 ……P. 7
【第２四半期会計期間】 ……P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ……P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 11

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・2010年９月17日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における北海道地域の経済は、厳しさが続くものの一部に持ち直しの動きがみられました。個人消費、民間設備投資等は持ち直しの動きがみられ、雇用動向も一部で改善の兆しがみられました。しかし、北海道経済に影響度の高い公共工事は減少傾向にあり、全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き強く、一点単価は下落傾向にあり、業種・業態を越えた競争が激化している中でも、６月中旬以降、気温の高い日が続き、夏型商品を中心に売上高への寄与が見られました。

このような経営環境の下、当社は、「変革への挑戦」のスローガンを掲げ、店舗競争力の強化の取り組みとして、既存店舗のミニ改装を１０店舗実施し、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。また、価格競争力を強化した新業態の実験的取り組みとして、「プライスマート平岸店」「マックスバリュー岩見沢東店」「ジョイ栄町店」をそれぞれ「ザ・ビッグ エクスプレス平岸店」「ザ・ビッグ 岩見沢店」「ザ・ビッグ エクスプレス栄町店」に業態転換いたしました。

現場力強化の取り組みとして、各店舗従業員と本部幹部社員の参加による月例店舗ミーティングの継続実施により、会社方針の徹底、基礎教育及び現場課題の共有と解決に努めてまいりました。また、前年度地区別に配置したフィールドマン（現場指導の担当者）による個店別の売場づくりの指導やエリアバイヤーによる地域特性に応じた商品の仕入強化・販売強化を行い、現場力の強化を進めてまいりました。

新規出店では、老朽化した「マックスバリュ花園店」（苫小牧市）を３月に閉店し、４月には隣地に当社のスーパーマーケットの新たなモデル店として「マックスバリュ新花園店」を開店いたしました。

これらの取り組みの結果、一点単価が下落傾向にあるものの、お客さま一人当たりの買上点数の増加によって、客単価は前年同四半期を上回りましたが、客数は5月度から改善傾向にあるものの、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、営業収益は、378億7百万円（前年同四半期比1.7％減）となり、営業損失は１億62百万円（前年同四半期５億95百万円の営業損失）、経常損失は１億66百万円（前年同四半期５億68百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は、特別利益１億63百万円、特別損失２億41百万円の計上等により、１億61百万円（前年同四半期９億40百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、79億72百万円となりました。これは、現金及び預金が２億15百万円、未収入金が１億92百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%減少し、182億83百万円となりました。これは、建設協力金が２億84百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.9%減少し、262億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、147億41百万円となりました。これは、設備関係支払手形が３億80百万円、支払手形及び買掛金が１億86百万円それぞれ増加し、１年内返済予定の長期借入金が２億71百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて17.6%減少し、53億77百万円となりました。これは、長期借入金が９億７百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、201億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、61億36百万円となりました。これは、利益剰余金が１億61百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第１四半期会計期間末に比べ13億53百万円増加し、18億91百万円となりました。当第２四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ16億13百万円増加し、18億12百万円となりました。収入の主な内訳は、当第２四半期会計期間の末日が金融機関の休業日であったこと等による仕入債務の増加額16億64百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ１億26百万円減少し、４百万円となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入１億12百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出86百万円、その他（主に投資その他の資産の「その他」）の支出35百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ２億42百万円増加し、４億53百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出４億53百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の営業損失等は、見込まれた数値の範囲であり、2010年３月17日に公表いたしました2011年１月期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第２四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (2010年７月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,435	2,107,419
売掛金	608,025	570,910
商品	1,940,248	1,978,354
貯蔵品	12,952	13,303
繰延税金資産	145,479	139,267
未収入金	2,553,978	2,746,459
その他	855,954	905,290
貸倒引当金	△35,503	△35,804
流動資産合計	7,972,569	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,477,542	5,341,967
土地	3,143,293	3,152,094
その他（純額）	1,326,650	1,537,837
有形固定資産合計	9,947,486	10,031,899
無形固定資産	23,823	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	163,651	111,663
繰延税金資産	1,123,313	1,026,794
敷金	3,897,104	3,987,898
建設協力金	2,785,859	3,070,651
その他	604,812	640,362
貸倒引当金	△262,412	△277,946
投資その他の資産合計	8,312,329	8,559,424
固定資産合計	18,283,639	18,615,704
資産合計	26,256,208	27,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,039,084	7,852,272
1年内返済予定の長期借入金	3,101,968	3,373,915
未払法人税等	41,089	64,720
引当金	22,840	57,600
設備関係支払手形	429,174	49,009
その他	3,107,489	2,855,051
流動負債合計	14,741,646	14,252,569

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 (2010年７月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年１月31日)
固定負債		
長期借入金	4,109,637	5,017,174
引当金	―	168,130
その他	1,268,361	1,338,079
固定負債合計	5,377,998	6,523,384
負債合計	20,119,645	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,943,446	4,105,270
自己株式	△195,535	△196,742
株主資本合計	6,131,194	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	△31,824
評価・換算差額等合計	1,426	△31,824
新株予約権	3,942	4,964
純資産合計	6,136,563	6,264,951
負債純資産合計	26,256,208	27,040,904

(2) 四半期損益計算書

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 2009年２月１日 至 2009年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自 2010年２月１日 至 2010年７月31日）
売上高	37,725,682	37,121,464
売上原価	29,166,730	28,501,218
売上総利益	8,558,952	8,620,246
その他の営業収入	718,059	686,285
営業総利益	9,277,011	9,306,532
販売費及び一般管理費	9,872,480	9,468,774
営業損失（△）	△595,469	△162,242
営業外収益		
受取利息	27,863	24,327
違約金収入	33,603	1,500
その他	16,005	20,216
営業外収益合計	77,473	46,044
営業外費用		
支払利息	47,925	46,285
その他	3,028	3,648
営業外費用合計	50,954	49,933
経常損失（△）	△568,950	△166,131
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,147	15,835
偶発損失引当金戻入額	－	139,140
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	8,600
特別利益合計	8,147	163,576
特別損失		
前期損益修正損	1,985	－
固定資産除却損	8,929	14,381
投資有価証券評価損	－	36,059
減損損失	351,835	190,911
店舗閉鎖損失	1,090	－
特別損失合計	363,841	241,352
税引前四半期純損失（△）	△924,644	△243,907
法人税、住民税及び事業税	22,051	21,430
法人税等調整額	△6,107	△103,697
法人税等合計	15,944	△82,267
四半期純損失（△）	△940,588	△161,639

【第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自 2009年５月１日 至 2009年７月31日）	当第２四半期会計期間 （自 2010年５月１日 至 2010年７月31日）
売上高	19,468,625	19,199,887
売上原価	15,137,488	14,669,707
売上総利益	4,331,136	4,530,179
その他の営業収入	365,331	338,752
営業総利益	4,696,467	4,868,931
販売費及び一般管理費	4,920,723	4,686,875
営業利益又は営業損失（△）	△224,255	182,055
営業外収益		
受取利息	13,852	11,959
違約金収入	31,314	－
その他	9,842	9,827
営業外収益合計	55,010	21,787
営業外費用		
支払利息	23,919	22,616
その他	1,785	1,441
営業外費用合計	25,705	24,058
経常利益又は経常損失（△）	△194,950	179,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,067	6,320
投資有価証券評価損戻入額	60,030	－
偶発損失引当金戻入額	－	139,140
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	420
特別利益合計	69,098	145,881
特別損失		
前期損益修正損	1,985	－
固定資産除却損	4,005	9,005
投資有価証券評価損	－	36,059
減損損失	154,233	133,532
店舗閉鎖損失	1,090	－
特別損失合計	161,314	178,597
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△287,166	147,068
法人税、住民税及び事業税	10,489	10,657
法人税等調整額	25,893	△53,385
法人税等合計	36,383	△42,727
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△323,549	189,796

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 2009年２月１日 至 2009年７月31日)	当第２四半期累計期間 (自 2010年２月１日 至 2010年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△924,644	△243,907
減価償却費	565,933	513,181
減損損失	351,835	190,911
退職給付引当金の増減額（△は減少）	542	－
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△80,068	△53,135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,878	△15,835
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	12,163	18,375
受取利息及び受取配当金	△29,128	△25,676
支払利息	47,925	46,285
固定資産除却損	8,929	14,381
投資有価証券評価損益（△は益）	－	36,059
偶発損失引当金戻入額	－	△139,140
売上債権の増減額（△は増加）	202,728	△37,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	245,395	38,456
未収入金の増減額（△は増加）	△228,312	192,481
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,117,255	186,812
未払金の増減額（△は減少）	△109,047	△32,419
未払費用の増減額（△は減少）	△49,739	171,620
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,796	△104,653
預り金の増減額（△は減少）	381,287	178,566
預り保証金の増減額（△は減少）	△83,624	△75,317
その他	14,726	21,653
小計	△1,762,432	881,584
利息及び配当金の受取額	17,359	14,547
利息の支払額	△53,017	△48,511
訴訟関連損失の支払額	－	△28,800
法人税等の支払額	△26,936	△42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,825,027	775,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△835,130	△120,796
投資有価証券の取得による支出	－	△53,409
敷金の差入による支出	△68,913	△32,428
敷金の回収による収入	119,812	123,222
建設協力金の回収による収入	359,475	313,631
その他	△32,553	△42,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,309	187,681

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 2009年２月１日 至 2009年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自 2010年２月１日 至 2010年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,685,219	－
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,207,212	△1,179,484
自己株式の取得による支出	△136	－
配当金の支払額	△41,108	△27
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,764	△1,179,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△845,572	△215,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152	2,107,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,580	1,891,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。